

ヒロセ通商株式会社

リスク説明書(LION FX 個人のお客様用)

当社は、金融商品取引法が定める金融商品取引業者として同法の適用を受けます。また、当社は、金融サービスの提供に関する法律が定める金融商品販売業者として同法の適用を受けます。本説明書は、金融商品取引法及び金融サービスの提供に関する法律の規定に基づき、お客様に店頭外国為替証拠金取引（以下、「本取引」といいます。）に関連するリスクについての情報を提供するものですので、本説明書を熟読して内容をご理解いただいたうえで口座開設のお申込みを行ってください。

本取引は、元本が保証されている取引ではなく、外国為替市場や金利の動向によっては、利益が得られることもあります。また、損失を被ることもある取引です。また、想定元本と比較して少額の資金を預託して行う取引であるため、お客様は、大きな利益を得ることもありますが、逆に預託された資金の元本を上回る大きな損失を被ることもあります。

1. 価格変動リスク

本取引は、為替レートを指標として行う取引であり、為替レートの変動によりお客様が損失を被るリスクがあります。従って、当社に預託された資金及び本取引による利益が保証されるものではなく、預託された資金の元本割れもしくは元本を上回る損失発生可能性があります。

2. レバレッジ効果によるリスク

本取引は、レバレッジ（てこの原理）を利用した取引であり、対価で行う為替取引に必要な資金と比較して、少額の資金での取引が可能のため、少しいの為替レートの変動であっても、お客様の未決済ポジションの評価損益は大きく変動します。従って、預託された資金の元本割れもしくは元本を上回る損失発生可能性があります。

当社では、お客様の便宜のため、「最大レバレッジ」と「実効レバレッジ」とを使い分けております。「最大レバレッジ」とは、必要証拠金に対価で行う為替取引に必要な資金の何倍の取引となっているかを示すもので、「実効レバレッジ」とは、口座全体のレバレッジのことで、有効証拠金に対価で行う為替取引に必要な資金の何倍の取引となっているかを示すものです。なお、個人のお客様の「最大レバレッジ」「実効レバレッジ」は、最大 25 倍となっております。

3. 金利変動リスク

本取引は、決済期限を設けていないため、当日の取引終了時（ニューヨーク市場クローズ時）における未決済ポジションに対してスワップが発生し有効証拠金へ加減算されます。お客様は、金利水準の異なる2国間の通貨を売買することにより、金利が低いほうの通貨の買いポジションを持った場合、または金利が高いほうの通貨の売りポジションを持った場合、スワップを支払う必要があります。スワップは、各通貨の短期金利の年率を日割り計算したものをベースとして、当社が諸経費を加算して算出したものとなります。金利水準は、各国の経済事情や政治情勢等様々な要因を反映して変動しますので、スワップが受取りから支払いに転じる場合があります。

4. ロスカットのリスク

本取引では、預託された資金の元本を上回る損失発生を防ぐため、当社の定める一定時間または当社の定める時点において、為替レートに基づきお客様の未決済ポジションを時価評価します。時価評価を行った時点で有効証拠金が必要証拠金を下回った場合、当社は、お客様の全ての未決済ポジションを成行注文で反対売買することができ、その際、為替レートの急激な変動等により、預託された資金の元本を上回る損失発生可能性があります。

また、有効証拠金の全額を必要証拠金として使われた場合、注文が約定した時点で、スプレッド（売レートと買レートの差）により有効証拠金が必要証拠金を下回り、直後にロスカットとなります。

5. 流動性リスク

外国為替市場は、きわめて取引高が多いものの、各国の祝祭日、戦争・動乱や天災地変、経済動向を大きく左右する事態、また、各国の規制や処置等による取引の制限、取引の停止、さらに、金融機関の破綻等によって、流動性の低下または流動性が損なわれる場合もあります。このような流動性の低下等の理由により、証拠金取引においては、スプレッド（売りレートと買いレートの差）が拡大したり、注文が約定しない等、ロスカットを含む意図した取引ができない可能性があります。また、約定した場合であっても、為替レートの急激な変動によっては預託された資金の元本を上回る損失発生の可能性があります。

6. 損失を限定させるための注文のリスク

損失を限定させることを意図した特定の注文方法は、通常の市場環境では、お客様の損失を限定する効果があるものと考えられますが、為替レートが一方向にかつ急激に変動した場合等には有効に機能せず、お客様が指定されたレートよりも不利なほうにスリッページして約定する可能性があり、預託された資金の元本を上回る損失発生の可能性があります。

7. 電子取引システムの利用のリスク

電子取引システムでは、注文の受付に人手を介さないため、お客様が売買を行う場合、誤発注等により意図しない注文が約定する可能性や意図した注文が約定しない可能性があります。また、電子取引システムには、当社またはお客様ご自身の通信・システム機器の故障、通信回線等の障害・混雑、情報配信の障害、あるいは電子取引システムそのものの障害等様々な原因で一時的または一定期間にわたって利用できない状況が起こる可能性、また何らかの原因で電子取引システムが利用できない場合は一切の注文等の取引行為が行えない可能性があります。電子取引システム上で表示される為替レート等の情報は、必ずしも市場レートを正確に表示しているとは限りません。為替レートが急激に変動した場合、為替レート等の情報は遅れ気味となり、電子取引システム上の為替レート等の情報と市場レートとが乖離する可能性があります。電子取引システムを利用する際に用いられるログインID、パスワード等の情報が、窃盗、盗聴等により漏れた場合、その情報を第三者が悪用することによりお客様に損失が発生する可能性があります。

8. 信用リスク

本取引は、当社とお客様との相対取引であり、取引の相手方である当社の信用状況により損失を被る可能性があります。

9. カバー先の信用リスク

当社は、お客様から注文を受付けた場合、直ちに当該注文に呼応するカバー取引を行いますので、お客様には、カバー先の信用状況により損失を被る可能性があります。

10. 両建のリスク

本取引では、売りポジション（買いポジション）を保有している状態で、同じ通貨ペアの買いポジション（売りポジション）を保有すること（以下、「両建」といいます。）ができます。両建によるデメリットとして、各ポジションに発生するスワップの差によるコスト、スプレッド（売りレートと買いレートの差）によるコスト等があります。当社では、お客様が負担されるコストをリスクであると考え、両建を推奨いたしておりませんが、お客様ご自身の判断において両建を選択することもできる仕様としております。

11. 週末のリスク

外国為替市場が一般に取引を行っていない週末に様々な状況が生じ、金曜日の終値から大きく乖離したレートで月曜日の取引が開始する場合があります。このような場合、ストップロス注文やロスカットが予定損失額を上回る

可能性、また預託された資金の元本を上回る損失発生の可能性があります。

12. 営業時間外の取引リスク

当社の営業時間は、日本の祝日を除く、日本時間の月曜日から金曜日までの午前 9 時から午後 6 時までとなっております。当社の営業時間外における取引においては、障害発生時も含め、十分なサポートが提供されない可能性があります。

「レバレッジ」と「スプレッドによるロスカット」

(1) 「レバレッジ」

- ①最大レバレッジとは、想定元本から比較して、本取引を行うために最低限必要である必要証拠金で算出した最大の倍率をいいます。なお、最大レバレッジの上限は、25 倍となっております。

<最大レバレッジの算出方法>

「最大レバレッジ」= 想定元本（為替レート × 取引数量）÷ 必要証拠金

例) USDJPY の買いレートが 118.640 円のと看、1Lot (1,000 通貨) 買う場合

「想定元本」= 118,640 円

想定元本 = 為替レート (118.640 円) × 取引数量 (1,000 通貨) = 118,640 円

「必要証拠金」= 4,800 円

前営業日の終値を基準に算出した想定元本に 4% を乗じた金額 (100 円未満切り上げ)

「最大レバレッジ」= 24.716 倍

最大レバレッジ = 想定元本 (118,640 円) ÷ 必要証拠金 (4,800 円) = 24.716 倍

- ②実効レバレッジとは、お客様の口座の有効証拠金からみて、全ての未決済ポジションに対してかかる口座の実効の倍率をいいます。実効レバレッジは、最大 25 倍となっておりますが、取引数量、預託金等により、お客様ご自身で実効レバレッジを調節することができます。

<実効レバレッジの算出方法>

「実効レバレッジ」= 想定元本 ÷ 有効証拠金

例 1) 次の条件で USDJPY の 118.640 円の買いポジションを 1Lot (1,000 通貨) 保有している場合

・ 預託金が 5,000 円

・ USDJPY の売りレートが 118.630 円

「想定元本」= 118,630 円

想定元本 = 為替レート (118.630 円) × 取引数量 (1,000 通貨) = 118,630 円

「有効証拠金」= 4,990 円

評価損益 (時価評価) = { 売り (評価レート) - 買い (約定価格) } × 1,000 通貨

= (118.630 円 - 118.640 円) × 1,000 通貨

= -10 円

有効証拠金 = 預託金 (5,000 円) + 評価損益 (-10 円) = 4,990 円

「実効レバレッジ」= 23.773 倍

実効レバレッジ = 想定元本 (118,630 円) ÷ 有効証拠金 (4,990 円) = 23.773 倍

例 2) 例 1 の預託金が 10,000 円だった場合

「想定元本」= 118,630 円

想定元本 = 為替レート (118.630 円) × 取引数量 (1,000 通貨) = 118,630 円

「有効証拠金」= 9,990 円

$$\begin{aligned} \text{評価損益 (時価評価)} &= \{ \text{売り (評価レート)} - \text{買い (約定価格)} \} \times 1,000 \text{ 通貨} \\ &= (118.630 \text{ 円} - 118.640 \text{ 円}) \times 1,000 \text{ 通貨} \\ &= -10 \text{ 円} \end{aligned}$$

$$\text{有効証拠金} = \text{預託金 (10,000 円)} + \text{評価損益 (-10 円)} = 9,990 \text{ 円}$$

$$\text{「実効レバレッジ」} = 11.874 \text{ 倍}$$

$$\text{実効レバレッジ} = \text{想定元本 (118,630 円)} \div \text{有効証拠金 (9,990 円)} = 11.874 \text{ 倍}$$

(2) スプレッドによるロスカット

スプレッドとは、売りレートと買いレートの差のことをいい、お客様は買いレートで買い付け、売りレートで売り付けることができ、通常、買いレートは売りレートより高くなります。お客様が買いレートで買い付けた後、ただちに売りレートで時価評価、または、売りレートで売り付けた後、ただちに買いレートで時価評価を行うため、買い付けた直後または売り付けた直後の評価損益（時価評価）はマイナスとなる可能性が高く、有効証拠金の全額を必要証拠金として、ポジションを保有された場合、買い付け直後または売り付け直後にロスカットとなる可能性があります。

<ロスカットの基準>

有効比率が 100%未満となった時点

$$\text{有効比率} = \text{有効証拠金} \div \text{必要証拠金} \times 100$$

例) 次の条件で USDJPY の買いレートが 118.640 円のと看、2Lot (2,000 通貨) 買う場合

- ・ 預託金が 9,600 円

- ・ USDJPY の売りレートが 118.630 円

- ・ 1Lot あたりの必要証拠金が 4,800 円

$$\text{「必要証拠金」} = 9,600 \text{ 円}$$

$$\text{必要証拠金} = 1\text{Lot あたりの必要証拠金 (4,800 円)} \times 2\text{Lot (2,000 通貨)} = 9,600 \text{ 円}$$

$$\text{「有効証拠金」} = 9,600 \text{ 円}$$

保有中のポジションがないため、有効証拠金 = 預託金

「必要証拠金」が「有効証拠金」の範囲内（同額）であるため、2Lot (2,000 通貨) の買い注文が約定

$$\text{「有効証拠金」} = 9,580 \text{ 円}$$

$$\begin{aligned} \text{評価損益 (時価評価)} &= \{ \text{売り (評価レート)} - \text{買い (約定価格)} \} \times 2,000 \text{ 通貨} \\ &= (118.630 \text{ 円} - 118.640 \text{ 円}) \times 2,000 \text{ 通貨} \\ &= -20 \text{ 円} \end{aligned}$$

$$\text{有効証拠金} = \text{預託金 (9,600 円)} + \text{評価損益 (-20 円)} = 9,580 \text{ 円}$$

$$\text{「有効比率」} = 99.791\% < 100\% \rightarrow \text{ロスカット}$$

$$\text{有効比率} = \text{有効証拠金 (9,580 円)} \div \text{必要証拠金 (9,600 円)} \times 100 = 99.791\%$$

以上は、本取引に伴う典型的なリスクを簡潔に説明するものであり、本取引に生じる一切のリスクを漏れなく示すものではありません。本取引を開始される場合、取引の仕組み及びリスクについて十分にご理解頂くようお願い申し上げます。

2022年3月28日現在